



M I G A コラム

「世界診断」

2017年3月1日

ロシアのサイバー攻撃による米国政治選挙への介入と世論への影響

渡辺 健

明治大学研究・知財戦略機構 客員研究員



芝浦工業大学電子工学科卒。社会人経験を経て、米カリフォルニア州サンノゼ州立大学とテキサス州テキサス A&M 大学に大学院留学。コミュニケーション学と教育学（カリキュラム&インストラクション）修士号取得。主な専門は言語コミュニケーションの体質とその社会的影響力についての異文化・修辭学的分析で、研究対象は公共政策、外国語教育、人種差別・ジェンダー、メディア批評、法制度など幅広く渡る。2015年夏帰国。2016年1月より現職。東京都出身。

国内・海外問わず、サイバースペースや IoT を効果的に利用した情報収集は国家の政策・運営に極めて重要なものは言うまでもない。その一方で、ハッキングや新型・改良ウイルスを利用した意図的で悪意あるサイバー攻撃がここ数年で急増しており、公共・民間を問わず大きな懸念となっている。サイバーセキュリティは欧米などの先進国を始め、中東や ASEAN 諸国でも国・地域レベルでの対策が打ち出されるなど今後の国際政治や外交における重要度が増している。サイバー攻撃が国家レベルにおいて大きな脅威となるのは、外交上のライバルや敵対国による対外戦略のツール・手段として用いられる場合で、外部政府機関による政治介入は、その代表的な例といえる。本コラムでは、米国の 2016 年大統領選挙を巡るロシア政府のサイバーによる政治介入をケースとして取り上げ、サイバー攻撃が、選挙や政治報道の真実を巡って世論にどう影響を及ぼしたかについて考察する。

ロシア介入報道と世論の反応

米国では、昨年 11 月に行われた大統領選挙を巡って外国政府による政治介入の疑いが世間で大きな論争を呼んでいる。これはロシアが 2016 年初頭から選挙キャン

ペーン期間にかけて、民主党候補であるクリントン陣営に対してサイバー攻撃を主体とした妨害工作を行うなど意図的に介入し、当日の選挙結果に影響を及ぼした可能性に関するものである。ロシアによる介入の疑いは、昨年 5 月の民主党大会におけるメールサーバーのハッキング疑惑のニュースから

始まった。¹ その後、民主党クリントン候補の元選挙キャンペーンリーダーであるジョン・ポDESTA氏の e-mail サーバーが昨年3月にデータブリーチによるサイバー攻撃を受けていたことが判明し、10月にその内容がWikiLeak上に公開されるというニュースが世間を騒がせた。² それでも、ロシア介入のニュースが当日の選挙に支障をきたすことはなかった。

ところが、共和党指名候補者のドナルド・トランプ氏が大統領選挙戦に勝利してから1カ月後に事態は急変する。ロシアによる選挙介入の疑いに関するニュースがCNNやNBCなどの国内主要メディアの間で取り上げられ始めた。³ ロシア介入に関する記事が連日のようにNew York TimesやWashington Postなどの紙面を賑わせた。⁴ 各メディアに呼応するように政治家も反応した。アリゾナ州共和党のジョン・マッケイン上院議員はCNNとのインタビューの中で、ロシア介入を“戦争行為”と非難⁵、米国議会は独自に詰問委員会を設置し、今後、徹底的に調査することを明言した⁶。

年明けの2017年1月6日、CIAはロシア政府による2016年度大統領選挙を巡る意図的な妨害・介入についての調査・報告書を公表した。⁷ この報告書はロシア国家政府機関の介入の度合いと意図的介入による米国世論の大統領選挙における影響について独自に調査されたものである。報告書は、ロシア政府がトランプ候補に有利に働くように、クリントン候補に対する露骨な誹謗中傷キャンペーンを行い、国民の世論や情報攪乱を行うなど背後から援助していたと指摘している。⁸ 具体的には、国家諜報機関であるGRUを主体に、Guccifer 2.0 persona, DCLeaks.com, and WikiLeaksといったリソースを利用し、DNCのサーバーにアクセスしたり、偽情報を流すために自前で雇ったルーマニア人ハッカーにロシア人と身分を偽らせて選挙関係者と接触するなどの工作を行っていたと指摘。さらに、国営放送テレビのRT (Russia Today) や Sputnik などを通じて、クリントン候補のISISへの資金援助あるいはWikiLeakがクリントン候補を犯罪者扱いに仕立て上げるような設定でメールを入手したなど事実と全く異なる偽のニュース(fake news)を創り上げ、視聴者を煽っていたことも明らかに

1 Ellen Nakashima, “Russian Government Hackers Penetrated DNC, Stole Opposition Research on Trump,” *Washington Post* (June 14, 2016). Accessed February 20, 2017.

https://www.washingtonpost.com/world/national-security/russian-government-hackers-penetrated-dnc-stole-opposition-research-on-trump/2016/06/14/cf006cb4-316e-11e6-8ff7-7b6e1998b7a0_story.html?utm_term=.ae9694c2c773.

2 Jeff Stein, “What 20,000 Pages of Hacked WikiLeaks Emails Teach Us about Hillary Clinton.” *Vox.com* (October 20, 2016). Accessed February 20, 2017.

<http://www.vox.com/policy-and-politics/2016/10/20/13308108/wikileaks-podesta-hillary-clinton>

3 William M. Arkin, Ken Dilanian & Cynthia Mcfadden. “U.S. Officials: Putin Personally Involved in U.S. Election Hack,” *NBC News* (December 15, 2016). Accessed February 20, 2017. <http://www.nbcnews.com/news/us-news/u-s-officials-putin-personally-involved-u-s-election-hack-n696146>. Jeremy Diamond. “Russian hacking and the 2016 election: What you need to know.” *CNN.com* (updated December 16, 2016). Accessed February 20, 2017, <http://edition.cnn.com/2016/12/12/politics/russian-hack-donald-trump-2016-election/>

4 Eric Lipton, David E. Sanger & Scott Shane. “The Perfect Weapon: How Russian Cyberpower Invaded the U.S.” *New York Times*, December 13, 2016. Accessed February 20, 2017 https://www.nytimes.com/2016/12/13/us/politics/russia-hack-election-dnc.html?_r=0. Adam Entous & Ellen Nakashima. “FBI in Agreement with CIA That Russia Aimed to Help Trump Win White House.” *The Washington Post* (December 16, 2016). Accessed February 20, 2017, https://www.washingtonpost.com/politics/clinton-blames-putins-personal-grudge-against-her-for-election-interference/2016/12/16/12f36250-c3be-11e6-8422-eac61c0ef74d_story.html?utm_term=.3745e16f355c

5 Theodore Schleifer & Deirdre Walsh. “McCain: Russian cyberintrusion an ‘act of war.’” *CNN.com* (December 31, 2016)

<http://edition.cnn.com/2016/12/30/politics/mccain-cyber-hearing/> Accessed on February 20, 2016.

6 Many Raju, “Bob Corker Plans to Launch New Russia Hacking Inquiry,” *CNN.com* (December 13, 2016),

<http://edition.cnn.com/2016/12/13/politics/bob-corker-russia-hacking-investigation/> February 20, 2017.

7 US Office of Directors of National Intelligence. *Background to “Assessing Russian Activities and Intentions in Recent US Elections: The Analytic Process and Cyber Incident Attribution*. Accessed on February 20, 2016. https://www.dni.gov/files/documents/ICA_2017_01.pdf.

8 Ibid.,

された。このようなプロパガンダ作戦についてはプーチン大統領やロシア政府関係者と国営メディア上層部との綿密な打ち合わせがあったとされている。ロシア政府による暗黙の了解のもと、上述の国営放送の北米支部の英語ニュースやロシア系ブロガー、雇われトロールなどを通して組織的に行われ、キャンペーン期間中、フェイスブック、ツイッターなどのソーシャルメディアに紛れてあたかも最新ニュースであるかのようにばら撒かれたと主張している。

これに対して、トランプ大統領は、公表の翌日1月7日に自身のウェブサイトにて声明を発表した。⁹ 自身の選挙結果と因果関係を否定しているものの、面白いことにロシアのハッキングの可能性は認めており、中国と同様に要注意リストとしてあげている。これまでメディアや自身のツイッターを通して、CIAやFBIに対して非難・嘲りを繰り返していた光景からにわかには信じがたいが、調査全般に対する批判や反論は一切なかった。

CIA報告書は、選挙におけるロシアの存在及び介入に関する報道の有効性を一通りの裏づけを示している。ここで1つ強調しておきたいのは、報告書はロシアが米国の世論操作を目的とした政治介入について調査したもので、トランプ氏勝利の信憑性あるいは選挙結果との関係性についてではないということだ。報告書には、選挙システムへの影響や不正等については一切触れられていない。これは、ロシア介入報道以来、元よりトランプ氏の大統領としての資質に懐疑的で、選挙結果の無効・やり直しを要求する左翼寄りのメディアや批評家に対して一通り釘を刺したと言える。トランプ氏の大統領としての資質や政権の信頼性を巡っては、正式就任後も両翼メディアや評論家の間で舌鋒戦が広がられているが、今のところ、まだ選挙や投票結果における不正を証明するレベルに至っていない。

サイバー攻撃によるメディア・報道の自由への影響

ロシアのサイバー攻撃による政治介入が与えた最も大きな影響力として議論に欠かせないのは、国民の世論や政治報道に対する真実の捉え方であろう。選挙キャンペーン中に突如ネット上に溢れ出た偽ニュースは、文字通り真実味に欠ける情報だが、ソーシャルメディアを通して大量に発生することで、事実として抵抗なく受け入れるように有権者の脳裏に焼き付ける効果があった。¹⁰ これらは前オバマ政権下にて一向に改善されない経済・生活状況に嫌気をさしている白人及びヒスパニック系労働者階級の有権者にとって数少ない貴重な情報源となった。

偽ニュースのばら撒きは、主要メディアの盲点や落ち度にも漬け込んでおり、国民の不信感を増幅させるのに一役買っている。主要メディアの多くは、トランプ氏の過去の暴言やセクハラ、個人ビジネス事業における数多くのトラブルを大きく報道し、クリントン氏の Benghazi、個人メールサーバーによる e-mail スキャンダルなどの政治的向かい風やゴールドマンサックスとの癒着、NAFTA、過去

⁹ Donald J. Trump. *Statement by President-Elect Donald J. Trump* Accessed February 20, 2017.

<http://us14.campaign-archive1.com/?u=3a2a46a0ef67412eaa5d55987&id=f125f27a36&e=92ef999fb6>

¹⁰ Kelly April Tyrrell, "Communications Expert Explains How Science Should Respond to Fake News." *PHYS.ORG* (February 18, 2017). Accessed February 20, 2017, <https://phys.org/news/2017-02-expert-science-fake-news.html>

の黒人労働者階級に対する super predator 発言などの批判から目をそらすことで、社会根底に存在するミソジニズム(女性不信)¹¹を覆い隠す役割を担ってきた。クリントン候補に関する偽ニュースがミソジニズムを浮き彫りにしたのは何とも皮肉なことである。

又、トランプ陣営の選挙報道がクリントン候補と比べて不十分であったことも主要メディアに対する不信感を募らせる要因となった。多くはクリントン候補及び民主党陣営による労働者階級有権者へのアプローチが不十分で、トランプ氏がワシントン政治や既存政党による腐敗に対する怒りや煽動的な合言葉で積極的に呼びかけを行っていることに目を向けていなかった。¹²政治的資質やパブリックスピーキングスキルにおける是非は別として、トランプ氏はデマゴグを中心とした独特なスタイルで有権者から支持を集め、激戦州にて既存投票ブロックに風穴を開けるだけの力があることを完全に見落としていた。これは大多数のメディアが投票前日までクリントン候補の勝利を予想していたことから伺える。

ロシアのサイバーによる介入疑惑は、これまで米国内に燻っている国民の政治に対する不信感を二極化対立思考による世論の分断として公共空間上に抉り出している。1つは既存システムに対する不信感や怒りを移民、黒人、ムスリム、ユダヤ系人種などに対する人種差別的な嫌がらせや憎悪によって爆発させる動き。そしてもう1つは時代に逆行するような独裁・権威主義色合いを強調する政策を打ち出すトランプ政権に対する強い反発である。このような二極的対立図式は、選挙後に post-truth と言う造語が生まれ、右翼系 Breitbart のような新勢力メディアが主要メディアに対抗する形で表に登場したように、国民の政治報道の事実に対する捉え方にも反映している。

ご存知のように、トランプ大統領は、正式就任後も当選前と同様にツイッターや記者会見などで事実根拠に乏しい発言を繰り返し、自分の考えに批判的なメディアへの八つ当たりや、議会議員、ハリウッド俳優・女優への嘲りを続けている。このように独善的な考えを事実として一般・普及化させようとするアプローチは、ショーン・スパイサー報道官のメディアに対する挑発・喧嘩腰な態度¹³、トランプ氏専任カウンセラーのケリーアン・コンウェイ氏による “Alternative Fact” (代替え事実)¹⁴、さらには新たに政治アドバイザーとして任命されたスティーブン・ミラー氏の不整合なインタビュー¹⁵などにも表れている。

スノーデン による NSA スパイ活動暴露の一大スクープでピューリッツァー賞を受賞した敏腕ジャーナリストグレン・グリーンウォルド氏は、トランプ氏当選以降、政府や国家権力機関のジャーナズ

11 Peter Beinart. “Fear of a Female President.” *The Atlantic* (October 2016). Accessed February 20, 2017,

<https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2016/10/fear-of-a-female-president/497564/>, Michelle Cottle, “The Era of ‘The Bitch’ Is Coming,” *The Atlantic* (August 17, 2016). Accessed February 20, 2017, <https://www.theatlantic.com/politics/archive/2016/08/the-era-of-the-bitch-is-coming/496154/>

12 Thomas Frank, “Donald Trump Is Moving to the White House, And Liberals Put Him There.” *The Guardian* (November 9, 2016), Accessed February 20, 2017,

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2016/nov/09/donald-trump-white-house-hillary-clinton-liberals>

13 Spicer 報道官の初日記者会見はこちらを参照。 *The US White House Press Conference*. (January 21, 2017.) <https://www.youtube.com/watch?v=8l1FHHAKGew>

14 “Conway: Press Secretary Gave ‘Alternative Facts,’” The MSNBC, *Meet the Press* (January 22, 2017). Accessed February 20, 2017,

<http://www.nbcnews.com/meet-the-press/video/conway-press-secretary-gave-alternative-facts-860142147643>

15 Stephen Miller, Interview. *ABC News This Week with George Stephanopoulos*. (February 12, 2017). Accessed February 20, 2017,

<https://www.youtube.com/watch?v=CJRRRA-4vBdg>

ム・報道の自由や主要メディアによるロシア介入に対する報道のあり方について見解を述べている。¹⁶ グリーンウォルド氏は Democracy Now とのインタビューの中で、多くの主要メディアが、まだ十分に証拠がないにもかかわらず、ロシアが諜報機関を通して偽ニュースを流したと一方的に決め付けるような過剰報道を問題視している。事実関係の有無を怠り誤情報と知りながらソーシャルメディアに発信し、後から何事もなかったかのように密かに誤った箇所を削除するといった習性を批判している¹⁷。又、民主・共和両政党による政治見解の両極化思考、国家権力内部における不正暴露者や政府・国家権威機関への批判に対する報復的措置など、報道の自由に対する風当たりを懸念。トランプ氏が CNN や New York Times、Washington Post などの主要メディアの自身への報道を巡り偽ニュースと呼び、自身のツイッターを主要情報源とするやり方も日和見的で独裁権威主義の表れと批判、メディアを取り巻く数多くの問題の解決にはつながらずとしている。

サイバー攻撃に対する選挙システム・特定有権者への影響

DNC ハッキングやポデスタ氏メールの漏洩などから、選挙におけるサイバーセキュリティへの懸念が広がった。懸念はクリントン氏が国務長官時代に公務上、私用メールサーバーを使用していたことから派生した政府関係機密メールの管理の問題からトランプ氏の勝利を疑問視する声まで及んだ。選挙終了後、コンピューターサイエンス専門家の間で投票結果が拮抗した3州（ウィスコンシン州、ミシガン州、ペンシルベニア州）においてリカウントを求める声が上がった。¹⁸ リカウントの要求は、第3の立候補者として出馬した緑党のジル・スタイン氏を通して、法廷にて正式に手続きが行われ（承認されたのはウィスコンシン州のみで他の2州は最終的に却下）施行されたが、電子システム・紙ベース双方において不正は見つからず、結果通りトランプ勝利で収束した。¹⁹

昨年の選挙を含め、投票を電子カウントするシステムがハッキングされたというケースはこれまで事実として上がっていない。その一方で、今回の投票においてあからさまな不正があったとするトランプ氏の主張も同様で、300万人超の不法滞在者や非生存者投票など科学的根拠は1つもなく、政治・選挙政策専門家たちの指摘通り、全くの事実無根である。²⁰

コンピューターサイエンス専門家であるハーバード大学のサイバーセキュリティ研究フェローであるブルース・シュナイヤー氏は、選挙において投票システムを電子データベースに一括シフトするこ

¹⁶ Glenn Greenwald. *The Intercept*. Accessed February 20, 2017 <https://theintercept.com/staff/glenn-greenwald/>

¹⁷ Glenn Greenwald: "Mainstream U.S. Media is Culpable for Disseminating Fake & Deceitful News on Russia." *Democracy Now!* (January 5, 2017). Accessed February 20, 2017. https://www.democracynow.org/2017/1/5/glenn_greenwald_mainstream_us_media_is

¹⁸ Dan Merica, "Computer Scientists Urge Clinton Campaign to Challenge Election Results." *CNN.com* (November 23, 2017). Accessed February 20, 2017. <http://edition.cnn.com/2016/11/22/politics/hillary-clinton-challenge-results/index.html>

¹⁹ 再集計の結果、さらに131票分トランプ氏にリードがあった。Matthew DeFour, "Completed Wisconsin Recount Widens Donald Trump's Lead by 131 Votes." *Wisconsin State Journal* (December 13, 2016). Accessed February 20, 2017. http://host.madison.com/wsj/news/local/govt-and-politics/completed-wisconsin-recount-widens-donald-trump-s-lead-by-votes/article_3f61c6ac-5b18-5e27-bf38-e537146bbcedd.html

²⁰ Lauren Carroll, "Sean Spicer Wrongly Uses Pew Study to Bolster Claim That Non-citizens Vote in Large Numbers," *PolitiFact* (January 25, 2017). Accessed February 20, 2017, <http://www.politifact.com/truth-o-meter/statements/2017/jan/25/sean-spicer/sean-spicer-wrongly-uses-pew-study-bolster-claim-n/>

とに懸念を示し、機械の故障等による集計ミスや不正カウント防止のため紙ベース投票の現存を訴えている。²¹ これは、2000年のブッシュ対ゴア大統領選挙のフロリダ州集計再カウントにおける投票の一部無効化をめぐる論争が教訓となっている他、選挙政治におけるサイバー攻撃によるリスクの浸透の深さを伺わせる。投票電子化へのシフトは、不正投票やハッキングの可能性や特定有権者に対する投票権侵害などに関連して、今後議論が反映されることが予想される。

まとめ

今回のロシア政府によるサイバー介入は、米国との関係を冷戦レベルまで悪化させるとは考えにくい、トランプ陣営に大きな働きかけていたことは間違いのないと言える。事実、トランプ大統領とプーティン大統領は不動産ビジネス等を通して個人的な親交が深く、トランプ氏の元キャンペーン秘書であるポール・マノフォート氏はウクライナ共和国においてロシア寄りの政治家とパイプがある。²² 又、先月国務長官に正式就任したレックス・ティラーソン氏は元 Exxon Mobile の会長で、石油ビジネスにおいてロシア富豪層や政府関係者と密接な関係で繋がっている。²³ トランプ氏は就任前からロシア寄りの路線を強調しており、前オバマ政権のロシアに対する外交政策をたびたび批判してきた。対外制裁の解除を進めるべく、マイケル・フリン氏を国家安全保障長官に指名、交渉を進める準備を行っていた。

また、クリントン氏が対立候補であったという共通点も大きい。ロシアのプーティン大統領は2011年12月、自身三度目の就任に対して国内で強い反対運動が起きた際に、前オバマ政権時の国務長官であったクリントン氏を扇動の仕掛け人と非難している。²⁴ それ以降、2014年のウクライナ内乱に乗じたクリミア侵攻やシリアへの軍事介入などを痛烈に批判されるなど、敵対ムードであったことはいうまでもない。このような過去の政治的背景や共通利害関係がクレムリンを多かれ、少なかれ世論操作を目的とした今回の政治介入に動機づけたといえよう。

おわりに

国家安全保障長官に任命されていたマイケル・フリン氏はロシア大使と就任前に事前に接触していたことが発覚し、2月13日付で辞任した。²⁵ ホワイトハウスにはフリン氏の接触によるロシアからの政治恐喝リスクが事前から伝えられていたが、警告したのは皮肉にもトランプ氏が就任早々に施行

21 *Democracy Now!* "Cybersecurity Expert Bruce Schneier: American Elections Will Be Hacked," November 30, 2016. Accessed February 20, 2017, https://www.democracynow.org/2016/11/30/cybersecurity_expert_bruce_schneier_american_elections

22 Andrew E. Kramer, Mike McIntire, and Barry Meier, "Secret Ledger in Ukraine Lists Cash for Donald Trump's Campaign Chief," *The New York Times* (August 14, 2016). Accessed February 20, 2017, https://www.nytimes.com/2016/08/15/us/politics/paul-manafort-ukraine-donald-trump.html?_r=0.

23 Bradley Olson. "Q&A: What to Know About Rex Tillerson's Ties to Russia." *The Wall Street Journal* (January 11, 2017). Accessed February 20, 2017. <https://www.wsj.com/articles/q-a-what-to-know-about-rex-tillersons-ties-to-russia-1484130604>

24 Simon Shuster. "Vladimir Putin's Bad Blood with Hillary Clinton," *Time.com* (July 25, 2016). Accessed on February 20, 2017 <http://time.com/4422723/putin-russia-hillary-clinton/>

25 Maggie Haberman, Matthew Rosenberg, Matt Apuzzo, and Glenn Thrush. "Michael Flynn Resigns as National Security Adviser." *The New York Times* (February 13, 2017). Accessed February 20, 2017. https://www.nytimes.com/2017/02/13/us/politics/donald-trump-national-security-adviser-michael-flynn.html?_r=0.

した中東7カ国に対する入国禁止の是非を巡って解任したサリー・イエイツ 司法副長官代行であった。²⁶ New York Times と CNN は、プリン氏を含めトランプ陣営がロシア大使や政府関係者と選挙前から数回にわたって電話による接触があったことを指摘した。²⁷ これに対して、トランプ大統領は公開記者会見の場で CIA からメディアに情報が不正に流れていることを批判し、内部告発者の処罰を要求する事態になっている。²⁸ 一方、ロシア側でも、1月末にロシア人ハッカーが、国家反逆罪容疑で当局に拘束されるというニュースが報道された。²⁹ 拘束されたのは、民間サイバーセキュリティー会社のプログラム担当で、欧州各地におけるスパイ活動に携わっており、米 CIA から今回のサイバー攻撃に関与した疑いで目をつけられていたという。

前述にある通り、CIA 報告書が発行された時点では、ロシアによるサイバー攻撃と選挙結果との関係性はまだ明らかにされていない。ただし、プリン氏辞任のニュースにより、ロシア介入とトランプ陣営との繋がりが問われ始めるという展開を迎えた。当コラムが発行される時点ではまだ不透明だが、今後の動向次第で徐々に明らかにされていくものと考えられる。

26 Adam Entous, Ellen Nakashima, and Philip Rucker. "Justice Department warned White House that Flynn Could Be Vulnerable to Russian Blackmail, Officials Say." *The Washington Post* (February 13, 2017). Accessed February 20, 2017.

https://www.washingtonpost.com/world/national-security/justice-department-warned-white-house-that-flynn-could-be-vulnerable-to-russian-blackmail-officials-say/2017/02/13/fc5dab88-f228-11e6-8d72-263470bf0401_story.html?utm_term=.eb2af83ceb19

27 Michael S. Schemidt, Mark Mazzetti, and Matt Apuzzo, "Trump Campaign Aides Had Repeated Contacts with Russian Intelligence," *The New York Times* (February 14, 2017). Accessed February 20, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/02/14/us/politics/russia-intelligence-communications-trump.html>. Pamela Brown, Jim Sciutto, and Evan Perez, "Trump Aides Were in Constant Touch with Senior Russian Officials during Campaign," *CNN.com* (February 14, 2017) . Accessed February 20, 2017,

<http://edition.cnn.com/2017/02/14/politics/donald-trump-aides-russians-campaign/index.html?sr=twcnni021517donald-trump-aides-russians-campaign1122AMVODtopPhoto&linkId=34518337>.

28 Louis Nelson, "Trump Blames 'Fake Media' for Treating Flynn 'Very Unfairly,'" *POLITICO* (February 15, 2017). Accessed February 20, 2017 <http://www.politico.com/story/2017/02/trump-russia-ties-reaction-235039>

29 "Консултант Лубянки завис в Лефортово," *Коммерсант [Kommersant.ru]* (January 25, 2017). Accessed February 20 <http://www.kommersant.ru/doc/3200840>. 英文ニュースは "Anti-hacking Boss at Russian Cybersecurity Firm Faces Treason Charge," *The Guardian* (January 25, 2017). Accessed February 20, 2017.

<https://www.theguardian.com/world/2017/jan/25/anti-hacking-boss-russia-cybersecurity-firm-treason-ruslan-stoyanov>